

# 令和5年度事業報告

## I 法人の概況

### 1 設立年月日

平成6年3月31日 財団法人の設立  
平成25年4月1日 公益財団法人へ移行

### 2 定款に定める目的

本法人は、情報科学技術に関する産業の支援、人材育成、情報提供、情報交流、啓発普及等を促進することにより、岐阜県の情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進し、県民の豊かな暮らしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的とする。

### 3 定款に定める事業内容

- (1) 情報科学技術に関する産業の支援事業
- (2) 情報科学技術に関する人材の育成事業
- (3) 情報科学技術に関する情報の提供事業
- (4) 情報科学技術に関する交流事業
- (5) 情報科学技術に関する啓発普及事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 4 所管官庁に関する事項

岐阜県（商工労働部産業デジタル推進課）

### 5 主たる事務所の状況

大垣市加賀野4丁目1番地7

### 6 役員に関する事項

(令和6年3月31日現在)

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
評議員	安藤 亨	非常勤	大垣市 経済部長
評議員	竹中 哲夫	非常勤	株式会社大垣共立銀行 公務金融部長
評議員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 名誉会長
評議員	鳥居 保徳	非常勤	S J 情場クラブ 会長
評議員	三木 文平	非常勤	岐阜県商工労働部 商工労働部長
評議員	若森 信一	非常勤	株式会社十六銀行 地域創生部長

役員名	氏 名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
理事長	松島 桂樹	非常勤	(一社)クラウドサービス推進機構理事
副理事長	田口 弥生子	常 勤	常勤理事
理 事	井川 孝明	非常勤	(公財)岐阜県産業経済振興センター理事長
理 事	大久保 尚	非常勤	富士通 J a p a n (株)東海北陸支社長
理 事	國枝 慎太郎	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
理 事	児玉 美奈子	非常勤	西日本電信電話(株)岐阜支店長
理 事	杉山 正裕	非常勤	(株)電算システム専務取締役執行役員
理 事	鈴木 宣也	非常勤	情報科学芸術大学院大学学長
理 事	高橋 繁樹	非常勤	タック(株) 代表取締役社長
理 事	辻 雅文	非常勤	(株)インフォフォーム代表取締役社長
理 事	林 彰	非常勤	(一社)岐阜県工業会 会長
理 事	林 秀樹	非常勤	(株)セイノー情報サービス代表取締役社長
理 事	梁瀬 望	非常勤	日本電気(株) 岐阜支店長
監 事	鈴木 富彦	非常勤	名古屋税理士会大垣支部支部長
監 事	三輪 正直	非常勤	大垣商工会議所 専務理事

- ・評議員定数 3名以上 7名以内      ・現在評議員数 6名
- ・任 期 令和3年6月22日から令和7年度定時評議員会終結の時まで
- ・理事定数 10名以上 18名以内      ・現在理事数 13名
- ・任 期 令和5年6月19日から令和7年度定時評議員会終結の時まで

## 7 職員に関する事項

(令和6年3月31日現在)

所 属	プロパー職員	業務 専門員	無任期 職員	事務 専門員	事業 推進員	県OB及び 特例職員	合計
総務広報室(事務局長を含む)	1	1	1	2	0	1	6
DX推進課 デジタル経営推進室	4	1	0	0	0	1	6
DX推進課 産業人材育成室	3	1	0	0	0	1	5
DX推進課 デジタル・イノベーション支援室	2	1	0	0	0	0	3
DXコンソーシアム事務局運営室	1	1	0	1	2	4	9
合 計	11	5	1	3	2	7	29

## II 事業の実績

### 1 事業の実施の状況

#### 【公益目的事業会計】

#### 1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

##### (1) スマート生産性向上推進事業

(当初予算額：9,250千円)

(決算額：9,835千円)

県内のものづくり中小企業の人材不足が深刻化する中、IoT や AI 等のデジタル技術による DX の推進や生産性向上のため、これまでに育成した専門家や、製造現場の経験が豊富な人材、IoT や AI による業務改善を伴走できるアドバイザーを製造現場等に派遣する事業を実施した。

##### ア 現場派遣事業

IoT・IT 導入を支援するスキルを持ったアドバイザーを県内ものづくり中小企業等へ派遣し、DX の推進や IoT・AI 等の導入による生産性向上を伴走型で支援、促進した。

また、効果的に事業を実施するため、データや支援履歴等を共有・ビジュアル化・蓄積するツールやプラットフォームを整備した。

##### イ 専門家等育成（フォローアップ）事業

これまでに育成した専門家等が県内ものづくり中小企業等の DX の推進を支援するために、最新の IoT ツールや AI ツール等を使った全体最適化に向けたコーディネートができるようにフォローアップを実施した。

##### ア 現場派遣事業

- ・職員によるヒアリング、相談対応 75 社 99 回
- ・スマート経営アドバイザーの派遣 44 社 184 回

##### イ 専門家等育成（フォローアップ）事業

- ・4/24 キックオフミーティング(支援事例の共有他) 参加者数：31 名(当日参加)
- ・6/20 ChatGPT 勉強会 参加者数：12 名
- ・3/19 IT ツール活用ミートアップ 参加者数：10 名

#### 【事業効果】

新規で問い合わせのあった 80 社を含む計 84 社の相談に対応し、県内中小企業 44 社へアドバイザーを派遣して、企業の課題に合った業務改善や IT・IoT ツールの導入等を助言するなど、伴走型支援を実施することで企業の生産性向上・DX 推進に寄与した。

また、登録している「スマート経営アドバイザー」を対象にフォローアップ研修を実施した結果、アドバイザーは IT・IoT 等ツールの具体的な導入事例や活用のためのヒント、生成 AI など最新ツールを活用した業務改善手法等に関する知識を習得し、企業支援に係るスキルアップを図ることができた。

## (2) DX推進コンソーシアム事業

(旧) IoT コンソーシアム推進事業

(当初予算額：135,000千円)

(決算額：123,410千円)

産学官連携のもと、県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進し、企業が生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出等を実現することを目的に設立された団体である「岐阜県DX推進コンソーシアム」の事務局を担当した。なお、岐阜県DX推進コンソーシアムは令和5年4月1日から岐阜県IoTコンソーシアムの役割・名称の変更を経て活動したものです。

### ア DX推進コンソーシアム事務局運営事業

普及啓発活動としてDX等に関する講演会・セミナー・ワークショップ等の開催、DX等の先進的な活用事例の調査視察等を開催した。本年は、特に岐阜県IoTコンソーシアムでの5年間の活動の知見を活かし、DX推進のための研究会を運営しDX推進に資する人材の養成等につなげた。また、会員の活動支援としてデジタル技術を活用し社会的課題等の解決・企業の事業の再構築に自律的に取り組むワーキンググループの実証・開発にかかる費用の一部を助成する他、デジタルインボイス活用モデル推進事業を実施した。

#### [講演会・セミナー・研修会等]

- 5/19 設立記念講演会 全参加者 149名(関係者除く 114名参加)(リアル+オンライン)
- 8/2 生成AIセミナー 全参加者 256名(関係者除く 248)参加(オンラインのみ)
- 8/8 生成AIワークショップ 全参加者 24名(関係者除く 22名)参加(リアルのみ)
- 9/12 デジタルインボイス研究会オンラインセミナー 全参加者 82名(関係者除く 76名)(オンラインのみ)
- 9/26 DX事例研究会「デジタル化進捗度アンケート結果報告会」 全参加者 90名(関係者除く 73名)(リアル+オンライン)
- 10/12 ものづくり×DXフェス [共催] 全参加者 194名(関係者除く 189名)(リアル+オンライン)
- 12/20, 21 データサイエンス講習会 [共催] 全参加者 21名(関係者除く 18名)(リアルのみ)
- 1/29 Deep Learning講習会 [共催] 全参加者 42名(関係者除く 40名)
- 3/5 DX講演会 [共催] 全参加者 56名(関係者除く 50名)(リアル+オンライン)

#### [先進事例調査]

- 7/27 第1回先進事例調査(株式会社イマオコーポレーション(美濃市)) 全参加者 15名(関係者除く 9名)
- 8/22 第2回先進事例調査(富士フィルムマニュファクチャリング(鈴鹿市)) 全参加者 23名(関係者除く 17名)
- 10/17 第3回先進事例調査(ミズタニバルブ工業株式会社(山県市)) 全参加者 18名(関係者除く 14名)
- 12/1 第4回先進事例調査(リコー広東省東莞工場のオンライン視察(岐阜市)) 全参加者 16名(関係者除く 11名)

[ワーキンググループ活動補助金]

- 3/1 募集開始
- 5/25 DX:4WG 採択(会員数 22)採択金額 47.500 千円  
IoT:9WG 採択(会員数 37)採択金額 36.369 千円
- 3/14 成果報告会 参加者 200 名(関係者除く 180 名参加) (リアル+オンライン)

[デジタルインボイス活用モデル推進事業]

- 3/1 募集開始
- 4/11 補助金 1WG 採択(金額 35,000 千円)
- 4/25 第 1 回研究会 参加者 15 名
- 6/20 第 2 回研究会 参加者 15 名
- 9/12 オンラインセミナー 全参加者 82 名(関係者除く 76 名) 【再掲】
- 10/31 第 3 回研究会 参加者 13 名
- 12/4 第 1 回サービス・カタログ作成 WG 参加者 4 名
- 2/20 第 4 回研究会 参加者 14 名

[DX 事例研究会・DX 人材育成事業]

- 4/25 DX 人材育成事業公募開始 (6/19 委託先決定)
- 5/24 第 1 回研究会 参加者 4 名 (アンケート取得のための仮設について)
- 6/28 第 2 回研究会 参加者 5 名 (アンケート項目について)
- 7/26 第 3 回研究会 参加者 5 名 (インタビュー先・項目について)
- 8/30 第 4 回研究会 参加者 5 名 (成果報告書・成果報告会について)
- 9/26 第 5 回研究会 全参加者 90 名(関係者を除く 73 名) 【再掲】 (アンケート・インタビュー等の報告会)
- 11/14 DX 人材養成研修 1 日目 全参加者 21 名(関係者を除く 10 社 16 名)
- 11/28 DX 人材養成研修 2 日目 全参加者 20 名(関係者を除く 10 社 16 名)
- 12/21 DX 人材養成研修 3 日目 全参加者 20 名(関係者を除く 10 社 16 名)
- 12/26 DX 人材養成研修 4 日目 全参加者 20 名(関係者を除く 10 社 16 名)
- 1/19 DX 人材養成研修 5 日目 全参加者 20 名(関係者を除く 10 社 16 名)
- 2/2 DX 人材養成研修 6 日目 全参加者 18 名(関係者を除く 9 社 14 名参加)
- 2/15 DX 人材養成研修 報告会 全参加者 31 名(関係者を除く 9 社 24 名参加)

[広報] メールニュース配信 18 回

[その他]

- 会員数 331 (一般 229, 団体 63, 学術 24, 行政 15) (2024 年 3 月末)
- DX の進捗状況アンケート調査(11/29-1/19) 有効回答数 157

**【事業効果】**

2023 年 4 月 1 日に発足した岐阜県DX推進コンソーシアムの事務局の運営を担当。等団体が実施した、さまざまなイベントやプロジェクトに、のべ 1271 人と 718 の企業等が参加し、岐阜県内の企業などの DX を推進することに貢献した。また、ワーキンググループ事業費補助金・デジタルインボイス活用モデル推進事業デジタルインボイス連携基盤(岐阜モデル)構築実証事業補助金に延べ 58 会員が参加し、県内企業の DX 推進を支援した。結果、岐阜県DX推進コンソーシアムの会員数は年度当初の 272 から、331 まで増加した。

**(3) スマート経営実践支援事業** (旧スマートワークIoT実践導入支援事業)

(当初予算額： 10,314千円)

(決算額： 5,872千円)

IoT・IT、AI等の活用によるDXの推進や生産性向上を図るため、大型の設備投資が難しい中小規模の製造業等に対して、身の丈に合ったデジタル技術の導入によるスマート経営の実現を支援した。

ア スマート経営実践導入支援

専門家派遣事業等を活用して、IoT・ITやAI活用、データ分析、ロボット導入によるDXの推進に向けた経営改善や現場改善等に取り組む企業の、システム・機器等の導入費用の一部を補助した。

ア スマート経営実践導入支援

交付事業 15件

- ・手書き作業のデジタル化によって販売及び生産データを一元管理、業務実態を可視化して生産性向上に向けた業務改善に活用
- ・クラウドPOSレジシステムとモバイル環境整備による業務改善事業
- ・IoTと既存システムを活用した在庫データの一元管理・見える化による業務の効率化・デジタル経営の推進事業
- ・IoTを活用した売場在庫の見える化による業務変革と販売促進事業
- ・データ連携×業務改善によるDX推進事業
- ・受注・出荷データの共有、受注残の見える化によるDX推進事業
- ・RFIDを活用した実績収集・在庫管理によるDX推進事業
- ・「電子検査成績書・請求書管理システム」を契機としたDX推進事業
- ・BCP対策、サプライチェーン維持のためのデジタル基盤構築事業
- ・DX戦略の基盤を支えるデジタル人材育成事業
- ・平面研磨機のIoT化による業務改善
- ・勤怠システム導入による業務効率化の実現事業
- ・DXを支える全社的セキュリティ基盤強化の取組
- ・DX推進のためのセキュリティリテラシー向上事業
- ・生産管理システムとデジタル生産予定表の連携による業務効率化・属人化解消事業

**【事業効果】**

専門家派遣事業等を活用し、DX推進等に取り組む企業がシステム・機器等の導入をする費用の一部を必要な時期に補助することにより、スマート経営の実践に貢献した。

IT・IoT等の導入により、各社では現場や業務等が見える化されたことで、効率化が図られるとともに、蓄積したデータを活用することで生産性向上にもつながっている。また、中には、岐阜県内のIT企業が提供するツールを活用し、DXを推進する事業を支援することで、DXの地産地消の推進にも寄与できた。さらに、自社の課題解決のために導入したIoTシステムを他社にも提供することで、業界・社会の課題解決、新事業の創出につなげようとする企業も見られ、DX推進のモデル事例となる可能性もある。

**(4) ソフトピアジャパン企業支援事業**

(当初予算額： 3,047千円)

(決算額： 2,792千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、

企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図った。

#### ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援することで、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図った。

#### イ 交流支援

立地・入居企業や各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援する。財団及びエリア内企業の周知等を目的に、指定管理者とも連携し、メッセナゴヤへの出展を行った。

メッセナゴヤ等の展示会への出展等を行う。

#### ア 立地企業等の人材確保支援

- ・ IT 業界研究 2023 開催日：11月19日（金）10:15～15:30

出展企業：12社 参加者：61名

(株)インフォファーム / (株)サイエンスネット / (株)セイノー情報サービス / 共立コンピューターサービス(株) / サンメッセ(株) / タック(株) / (株)電算システム / (株)ミライコミュニケーションネットワーク / (株)ソフィア総合研究所 / (株)ユニテック / フジ精密(株) / (一財)岐阜県市町村行政情報センター

#### イ 交流支援

- ・ 四季の回廊実行委員会・SJ 情場クラブ

花祭り（3/20～4/10）、夏祭り（8月4日）、ソフこい祭り（10/14）冬のファンタジー（12/1～12/25）

- ・ メッセナゴヤ 2023 出展（11/8～10） 会場：ポートメッセなごや

IT 業界研究の案内、指定管理者と連携し入居企業の展示（(株)かけはし、(株)ライトスピードソリューションズ、(株)WEB-WING、デルタテックラボラトリ、(株)リーサ/ (株)ブリスコラ）

#### 【事業効果】

ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保支援を目的とした IT 業界研究は、学生の就職活動が早期化していることから 11 月に開催することで、1 社 30 名程度の学生が訪問し、エリア企業の人材確保に寄与することができた。メッセナゴヤは、指定管理者、入居企業 6 社と連携し出展することで、各社の販路拡大等に貢献することができた。

#### (5) デジタル化推進事業

(当初予算額：10,000千円)

(決算額：9,511千円)

岐阜県の DX 推進計画では、行政手続きや紙での決済方式を 100%の電子化を目指しており、関連する支援団体のデジタル化についても、並行して進める必要がある。しかし、支援団体での業務のデジタル化の参考となる先行事例も少なく、BCP やセキュリティにも考慮した内容で当財団が先行して取り組むことで、他の参考例となることを目指し、財団内の業務のデジタル化について今後 4 年間を目途に推進する

こととした。

- ・企業支援情報等の情報共有を目的としたデータベース化
- ・財団外（在宅、リモートワーク）での業務実施に向けた環境整備
- ・決裁、申請（内部・外部）に関する電子化
- ・デジタル化による事務手続き等を明文化した運用規則の整備 等

- ア 企業支援情報等の情報共有を目的としたデータベース化
- ・財団で実施している県内企業の支援内容や、企業情報を集約し職場内での共有を図るため、企業データベース環境を構築し、試行運用を開始した。
- イ 事務室内の環境整備
- ・電子帳簿保存法やインボイス対応のため電子文書を適切に保管・管理できるサービスの利用を開始した。このサービスを活用し、令和6年度からは内部の経理書類をすべて電子保存する運用を開始することができた。
  - ・各種文書をPDFで保管するため、全職員分のPDF変換・編集ツールを導入。
  - ・クラウドサービスなどを開始するにあたり、外部との情報セキュリティ強化のための対策管理ツールを導入した。
  - ・既存の交換機(PBX)が、導入から7年を経過し保守が受けられない状態であったため、PBXの更新を検討していたところ、コロナ禍で実施したリモートワークの際に課題となった電話の取次ぎにも対応できるようクラウドPBXのサービスを新たに導入した。
- ウ 業務のデジタル化（ワークフロー環境規定の見直し）
- ・デジタル化の最大の効果と考えられる、内部の承認書類を、デジタル承認（電子承認）を行うための仕組みについて様々なツールやサービスを評価検討し、現時点での運用に沿った利用方法が可能なツールを選定し、令和6年度から試行を開始する。
- エ 事業の広報
- ・財団webサイトに今年度からのデジタル化に対する取り組み紹介 4回

### 【事業効果】

財団職員からデジタル化に関するアンケートを収集し、多くの意見のあった課題（情報共有や履歴の把握等）を整理し、企業データベースの構築に着手し試行環境を整備できた。事務室内のデジタル環境整備では、大型モニタや可搬軽量パソコンを導入し、ペーパーレスでの会議の実行が可能となった。環境整備等ハードの導入以外では、様々なクラウドサービスの評価を行い、ワークフローや電子帳簿保存法に対応したサービスの利用が開始できた。

## 2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

### (1) 産業人材育成事業

(当初予算額：33,346千円)

(決算額：33,221千円)

IT企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、デジタル技術の活用を促進するため、IoT、AI分野を中心とした研修カリキュラムで、製造業や情報産業等のDX・ITのビジネス活用、AIやITスキルを有する産業人材の育成に対応した研修を実施した。

また、急激な市場の変化に柔軟に対応する能力を身に付け、労働生産性の向上やデジタル変革を推進できるよう、企業内人材のリスキリングを推進する。加えて、次世代の産業を担うデジタル人材を育成するため、デジタル社会で必要とされるIT基礎知識等を学習し、県内企業のデジタル人材不足、DX推進人材の育成を支援した。



ア DX・IT 人材育成研修

県内企業を対象に、DX 推進に向け IoT の基礎からデータ分析、可視化等に必要知識や技術やセキュリティの他、AI の利用のために必要な基礎知識や機械学習を取り上げ、専門的な知識と新技術習得に関する研修を実施した。

イ オーダーメイド実践研修

県内企業を対象に、DX・IT 活用を推進するため、IoT の導入からロボットや AI の利活用等や企業の IT 活用等の要望に沿った研修を取り上げ、県内の企業、団体等と連携しニーズに沿った研修を県内各地でも実施した。

ウ 次世代人材育成研修

次世代の IT 人材を育成するため、高校生等を対象に AI をテーマにした人材育成研修の開催や中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援した。

エ リスキリング研修

県内企業等を対象に、デジタル経営戦略や思考、デジタルテクノロジー等のスキル習得のために必要な基礎知識や手法を取り上げ、DX の推進や高い労働生産性を有する人材を育成する研修等を、オンライン、e-ラーニングを併用し実施した。

オ 大学生等のデジタル人材育成

県内企業への就業内定者、希望者を対象に、デジタル社会で必要とされる IT 基礎知識や DX リテラシーに関する講座をオンライン・e-ラーニング等を活用して実施した。

ア DX・IT 人材育成研修

44 講座、開催日数： 68 日 受講者： 255 名（のべ 384 名）

イ オーダーメイド実践研修

10 講座、開催日数： 38 日 受講者： 165 名（のべ 433 名）

ウ 次世代人材育成研修

・8/2～4 岐阜サマー・サイエンス・スクール 2023 in なかつがわ（共催）

参加者：227 名

・8/2、9、19、9/2 U-20 ミライ創造カレッジ 2023

「AI」の力で未来を創ろう。 --未来を変えるチカラは君の中。

参加申込：23 名 7 校（高等学校：6 校、高等専門学校：1 校）

6/24 キックオフ：21 名 8/2 DAY1:12 名 8/9 DAY2:17 名 8/19 DAY3:12 名

9/2 DAY4:15 名

エ リスキリング研修

2 講座、開催日数： 2 日 受講者： 5 名

e-ラーニング 28 コース、受講者： 53 名

オ 大学生等のデジタル人材育成

募集期間：6 月 20 日～1 月 19 日

受講申込：9 講座：114 名（延べ 438 講座）  
IT 基礎講座：DX リテラシー：48 名、セキュリティ：46 名、Excel：71 名、  
Word：56 名、PowerPoint：62 名、IT パスポート対策：59 名  
ステップアップ講座：データリテラシ・分析：42 名、プログラミング：37 名、  
基本情報処理対策：17 名  
ムービーナビ：30 名  
DX セミナー：8 月 7 日（月）13:30～15:30 受講者：15 名  
DX セミナー（ビジネス編：オンデマンド配信）：12/4～2/29 受講者：47 名

### 【事業効果】

DX・IT 研修は、IoT の基礎からデータ分析等に必要な知識や技術やセキュリティの他、AI の活用やリスクリングのための IT 基礎等の研修に、県内企業から多数の参加者があり、県内企業のデジタル人材育成に寄与した。また、オーダーメイド実践研修では、DX の基礎やデータ活用のほか、IoT ツールの製作など、各社の課題を解決するための実践的な研修を実施し、県内の DX 推進人材の育成に貢献した。

次世代人材育成研修は、「AI」をテーマに基礎や有用性、AI で解決するアイデア創造まで実施することで、AI への興味や学習意欲を高めるなど次世代人材育成に寄与することができた。

大学生等のデジタル人材育成は、IT 基礎講座、ステップアップ講座を e-ラーニングで提供し、大学生等が自己のスキルに合わせて講座を選択して受講することで、IT 基礎力の向上を図った。受講者の半数以上が県内企業の内定者の受講となり、県内企業のデジタル人材育成に寄与することができた。

## 3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

### (1) オープンイノベーション創出拠点事業

（当初予算額：11,777 千円）

（決算額：11,140 千円）

DX を推進し、県内企業等によるファブリケーション機器を活用した新たなものづくりを推進・支援するため、試作アイデア等を形にする相談対応や商品、サービスの開発スピードを加速するデジタル機器の貸出を行う「ものづくり空間“Fab-core”」の運営を行った。また、新たに注目されている生成 AI やデータ活用等に関するセミナー等を実施し県内企業のイノベーション創出を支援した。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・デジタルファブリケーションを実現する機器の貸出
- ・IoT 技術や商品開発の試作等に関する相談対応
- ・利用拡大につながるデジタルもの作り等のワークショップの開催

イ デジタルイノベーション創出の支援

- ・デジタル技術（デジタルツイン、メタバース、AR、VR 等の仮想技術、データ活用等）に関するセミナー、ワークショップ等の開催

ア. ものづくり空間 “Fab-core” の運営

施設運営実績（2023 年 4 月～2024 年 3 月）

来場者 930 名

機器利用者 619 名

開発相談 51 件

[講座・イベント等]

6/17	オリジナルネームプレートを作ろう	4名
8/5	夏休みデジタルモノ作り体験！ 3Dプログラミングワークショップ	6名
10/14	レーザー加工機でミニチュア家具を作ろう	6名
11/2	ファブコアカフェ特別版 「3Dプリンタの受託造形工場を見に行こう！」	15名
12/9	カッティングマシンでオリジナル グッズ制作 -アイロンプリント編-	4名
2/10	ファブコアカフェ 電動アシスト×コネクテッド 次世代の自転車について訊いてみよう！	9名
3/30	革キーホルダーをレーザー加工機で作ってみよう	6名

#### イ. デジタルイノベーション創出の支援

- 6/13 ChatGPT 解説セミナー&体験ワークショップ  
参加者：セミナー121名 ワークショップ：18名
- 8/2 生成 AI (ChatGPT) 時代の変革に備える 参加者：256名
- 8/18 ChatGPT 活用ワークショップ 参加者：17名
- 12/22 最新デジタルマーケティングセミナー  
～DX時代の最新WEBメディア戦略～  
(オンライン) 参加者：48名
- 1/30 アクセスデータ活用ワークショップ 参加者：4名 (3社)
- 2/20 「カスタマージャーニーマップによる価値提案の描き方」ワークショップ  
(オンライン) 参加者：11名
- 3/5 DX 講演会・懇談会「女性経営者の視点から描くものづくりの未来」  
講演会 参加者：50名 (会場：26名 Zoom ウェビナー：24名)  
懇談会 参加者：12名

#### 【事業効果】

県内の小規模事業者等のファブリケーション機器を活用した新たなものづくりに関して、Fab-core の機器は昨年度より多く活用され、新しいものづくりへの取り組みに貢献することができた。また、イノベーション創出支援として、最新の生成 AI やデータ活用に関するセミナー、ワークショップを開催し、県内企業の DX 推進におけるデジタル技術の活用等に寄与することができた。

## 【収益事業会計】

### 4 収益事業会計

#### (1) WEB広告等活用事業

(当初予算額： 100千円) (決算額： 21千円)

財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入した。

新規掲載 1 件、継続掲載 1 件

#### (2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(当初予算額： 600千円) (決算額： 599千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営に関する事務作業を受託して実施した。

##### [理事会・総会(総会等開催事業)]

- ・第1回理事会(6/15) 16人参加  
総会へ付議すべきR5年度予算案・事業案等の了承を得る
- ・総会(6/15) 73社参加  
R5年度予算案・事業案等の承認を得る
- ・第2回理事会(2/13) 18人参加  
R5年度の活動実績、R6年度の活動方針等の了承を得る

##### [講演会(講演会開催事業)]

- ・6/15 総会記念講演会「イノベーションを生み出すマインドと実践」(リアル形式)  
参加者約100人
- ・3/5 DX講演会「女性経営者の視点から描くものづくりの未来」(リアル・オンライン形式。共催) 参加者50人うち会員14人

##### [研修助成(研修助成事業)]

- ・SJ・VR テクノセンターの実施する研修受講者77人(37社)に対し1回あたり10,000円の助成金を支給

##### [先端施設見学(情報交流事業)]

- ・8/22 富士フイルムマニュファクチャリング株式会社鈴鹿事業所視察(鈴鹿市。共催)  
参加者17人うち会員9人
- ・12/1 リコージャパン岐阜支社視察(岐阜市。共催) 参加者11人うち会員8人

##### [研修(実践研修事業)]

- ・9/28 第1回実践研修「中堅・中小製造業のRX」参加者11人
- ・2/9 第2回実践研修「情報処理安全確保支援士から学ぶ生成AIの活用方法」  
参加者14人

##### [広報活動事業]

- ・メールによるニューズレター配信25回(配信者881名)

## II 事業の実績

### 2 重要な契約に関する事項

(単位：円)

契約名	内容	期間	金額	方法	契約先	備考
ソフトピアLANシステム機器賃貸借（長期継続契約）	業務で使用する職員用パソコンおよびサーバー機器の賃貸借	令和5年10月1日 ～ 令和10年9月30日	¥17,008,200円	一般競争 入札	NECキャピタルソリューション株式会社中部支店	

(注) 1件につき1,000万円以上の契約について記載。

### 3 役員会等に関する事項

#### (評議員会)

評議員会・理事会開催年月日	議事事項
第1回評議員会(決議の省略) 令和5年4月1日	第1号議案 評議員の選任について 第2号議案 理事の選任について
第2回評議員会(決議の省略) 令和5年4月3日	第1号議案 評議員の選任について
第3回評議員会(決議の省略) 令和5年5月9日	第1号議案 理事の選任について
第4回評議員会(定時) 令和5年6月19日	第1号議案 令和4年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支決算について 第2号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン 理事の選任について 第3号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン 監事の選任について

#### (理事会)

第1回理事会(決議の省略) 令和5年4月1日	第1号議案 令和5年度第1回評議員会の招集について 第2号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の一部改正について
第2回理事会(決議の省略) 令和5年4月3日	第1号議案 令和5年度第2回評議員会の招集について
第3回理事会(決議の省略) 令和5年5月9日	第1号議案 令和5年度第3回評議員会の招集について
第4回理事会(定例) 令和5年5月29日	第1号議案 令和4年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業報告について 第2号議案 令和4年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支決算について 第3号議案 令和5年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画の変更及び収支補正予算について 第4号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン資産運用の執行方針と計画について 第5号議案 令和5年度定時評議員会の招集について
第5回理事会(決議の省略) 令和5年6月19日	第1号議案 代表理事及び副理事長の選定について
第6回理事会(決議の省略) 令和5年12月21日	第1号議案 常勤役員(副理事長)の報酬の決定について 第2号議案 令和5年度事業計画の変更及び収支補正予算について

第7回理事会（定例） 令和6年3月26日	第1号議案	令和5年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支補正予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて
	第2号議案	令和6年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画について
	第3号議案	令和6年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて
	第4号議案	公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の一部改正について

#### 4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

単位：百万円

	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	6年3月期
経常収益	278	906	268	289	376
経常費用	276	906	273	291	378
経常増減額	2	△1	△5	△2	△2
経常外増減額	0	△1	0	0	0
一般正味財産増減額	2	△1	△5	△2	△2
一般正味財産	7	7	3	1	△2
指定正味財産増減額	0	△1	0	0	0
指定正味財産	6	6	5	5	5
資産	102	141	102	118	99
負債	90	130	95	113	96
正味財産	12	12	7	5	3

（注）平成25年4月に公益財団法人への移行に伴い、「正味財産増減計算書」により記載しています。

### Ⅲ 法人の課題等

岐阜県では、令和5年3月に「岐阜県経済・雇用再生戦略～県経済の再生から持続的発展に向けて～」として、コロナ禍により傷ついた県経済の再生から、社会経済活動の変革に対応した持続的な発展を目指すべく、5年間の県経済振興の方向性を示した。

この戦略の6つのプロジェクトの1つである「DX」・「GX」推進加速化プロジェクトでは、デジタル技術を活用した＜新たなビジネスモデルの支援創出＞や、＜デジタル社会に対応した人材の育成・確保＞などが今後の方向性とされ、主な取り組みとして、「岐阜県DX推進コンソーシアム」によるDX事例創出・展開支援や（公財）ソフトピアジャパンのデジタル化に向けた環境整備、企業内のデジタル人材の育成支援が示され、財団が実施してきた県内企業等へのデジタル化の状況（段階）に応じた支援の充実、デジタル技術活用の裾野拡大や、デジタル人材の育成・確保の強化、県内IT企業の競争力強化等を一層推進し後押しする内容となっている。

これらを受けて、財団では、岐阜県DX推進コンソーシアムと連携し、県内企業等のDXの推進を支援し、企業のイノベーション創出に向けた経営体制の構築、強化、業務効率化等や次世代のデジタル社会に対応する人材育成を支援しつつ、令和5年度から財団デジタル化推進事業にも着手し、ワークフローの導入や電子帳簿保存法に対応したクラウドサービスを導入するなど、業務手続きの見直しを含めた財団内でのデジタル化も積極的に進め

ていく必要がある。また、製造業においてはIoTやロボット、AIといったデジタル技術を活用し、その他の業種においてもDXを推進する伴走型支援と実証支援を強化し、企業のDX推進につながる経営戦略やデザイン思考に基づきデジタル技術が活用できる中核人材を育成する研修などに引き続き取り組んでいく必要がある。

## 令和5年度事業報告の付属明細書

令和5年度には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので付属明細書を作成しない。